

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年2月1日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。 銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。 ただし、毎年5月・11月の計算期末に売買益がある場合には、配当等収益に売買益等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 好配当日本株 ファンド（2ヵ月決算型）



第81期（決算日：2019年9月9日）

第82期（決算日：2019年11月7日）

第83期（決算日：2020年1月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）」は、去る1月7日に第83期の決算を行いましたので、法令に基づいて第81期～第83期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	東 証 株 指 数 (TOPIX)	株 指 数 期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
69期(2017年9月7日)	10,411	60	△ 0.1	1,598.24	△ 0.5	95.7	—	2.7	7,874
70期(2017年11月7日)	11,006	700	12.4	1,813.29	13.5	95.7	—	1.9	7,806
71期(2018年1月9日)	11,586	60	5.8	1,889.29	4.2	97.2	—	1.9	8,140
72期(2018年3月7日)	10,445	60	△ 9.3	1,703.96	△ 9.8	95.1	—	3.6	7,227
73期(2018年5月7日)	10,493	410	4.4	1,773.18	4.1	93.1	—	4.2	7,150
74期(2018年7月9日)	9,928	60	△ 4.8	1,711.79	△ 3.5	94.2	—	4.4	6,719
75期(2018年9月7日)	9,655	60	△ 2.1	1,684.31	△ 1.6	94.5	—	4.2	6,484
76期(2018年11月7日)	9,507	60	△ 0.9	1,652.43	△ 1.9	93.0	—	4.3	6,299
77期(2019年1月7日)	8,629	60	△ 8.6	1,512.53	△ 8.5	94.6	—	4.2	5,645
78期(2019年3月7日)	8,964	60	4.6	1,601.66	5.9	94.4	—	4.2	5,822
79期(2019年5月7日)	8,930	60	0.3	1,599.84	△ 0.1	92.7	—	4.3	5,720
80期(2019年7月8日)	8,764	60	△ 1.2	1,578.40	△ 1.3	94.8	—	4.5	5,588
81期(2019年9月9日)	8,448	60	△ 2.9	1,551.11	△ 1.7	94.6	—	4.6	5,363
82期(2019年11月7日)	9,228	60	9.9	1,698.13	9.5	93.7	—	4.2	5,766
83期(2020年1月7日)	9,378	60	2.3	1,725.05	1.6	95.5	—	3.5	5,796

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(東 証 株 指 数)	騰 落 率	(TOPIX)			
第81期	(期首)	円	%			%	%	%
	2019年7月8日	8,764	—	1,578.40	—	94.8	—	4.5
	7月末	8,677	△1.0	1,565.14	△0.8	94.4	—	4.6
	8月末	8,329	△5.0	1,511.86	△4.2	93.9	—	4.5
	(期末)							
2019年9月9日	8,508	△2.9	1,551.11	△1.7	94.6	—	4.6	
第82期	(期首)							
	2019年9月9日	8,448	—	1,551.11	—	94.6	—	4.6
	9月末	8,674	2.7	1,587.80	2.4	93.1	—	4.5
	10月末	9,154	8.4	1,667.01	7.5	93.4	—	4.3
	(期末)							
2019年11月7日	9,288	9.9	1,698.13	9.5	93.7	—	4.2	
第83期	(期首)							
	2019年11月7日	9,228	—	1,698.13	—	93.7	—	4.2
	11月末	9,271	0.5	1,699.36	0.1	93.6	—	4.2
	12月末	9,429	2.2	1,721.36	1.4	94.6	—	3.8
	(期末)							
2020年1月7日	9,438	2.3	1,725.05	1.6	95.5	—	3.5	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

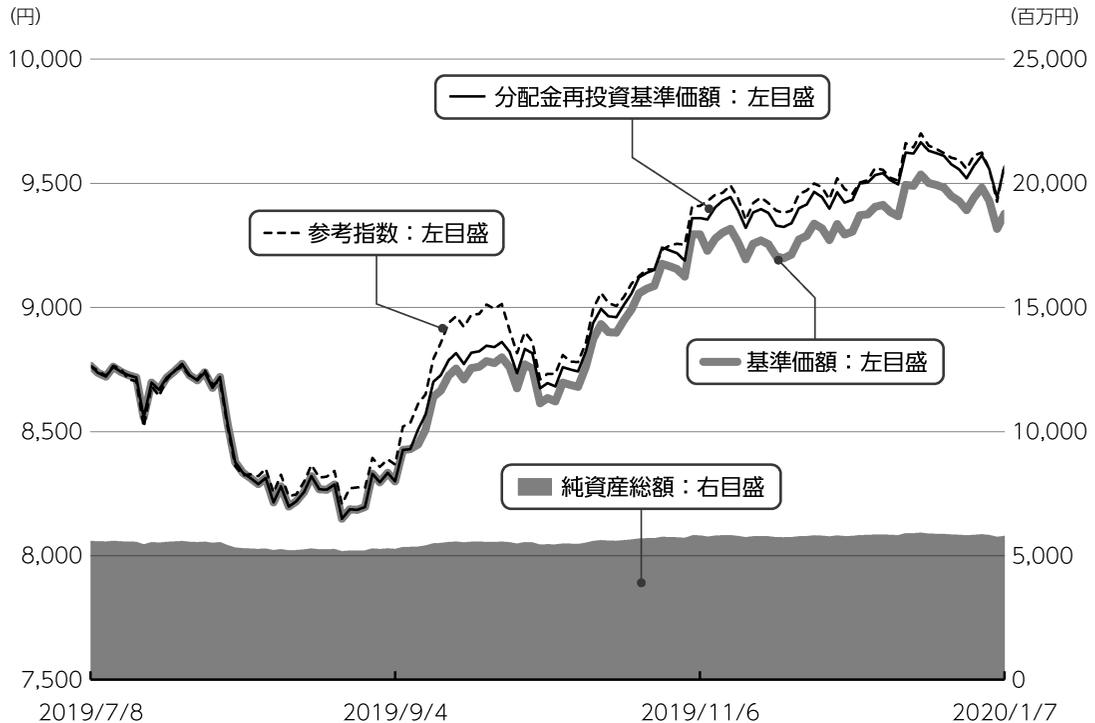
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第81期～第83期：2019年7月9日～2020年1月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第81期首	8,764円
第83期末	9,378円
既払分配金	180円
騰落率	9.2%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ9.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国および欧州での金融政策緩和が世界経済悪化への過度な警戒感を後退させ、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中貿易摩擦の拡大が国内企業業績に対する懸念などにつながり国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・東京エレクトロン、ウエストホールディングス、NTTドコモ、武田薬品工業、本田技研工業

下位5銘柄・・・リソー教育、ソニーフィナンシャルホールディングス、ポーラ・オルビスホールディングス、SUBARU、SBIホールディングス

第81期～第83期：2019年7月9日～2020年1月7日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

当作成期首から2019年8月下旬にかけては、米国の追加利下げへの期待が高まる一方で、米中貿易摩擦の拡大が国内企業業績の悪化懸念を招き、国内株式市況は下落しました。

9月上旬から当作成期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）と欧州中央銀行（ECB）が揃って金融政策の緩和に踏み切るなど、世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ 好配当日本株ファンド （2ヵ月決算型）

日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

日本株インカム・マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価

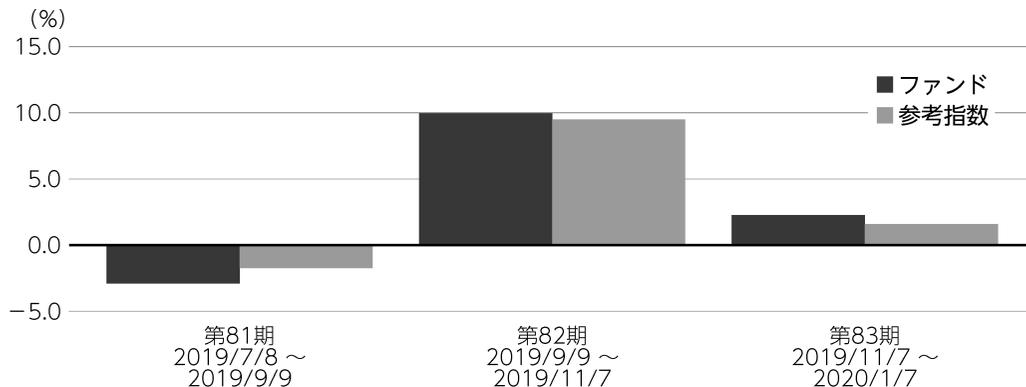
の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね80～85銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、固定費削減などによる利益率の改善とそれに伴う株主還元拡大が期待できる本田技研工業など14銘柄を新規に組み入れました。また、予想配当利回りなどで見た相対的な魅力度を勘案しソニーフィナンシャルホールディングスなど16銘柄を全売却しました。

第81期～第83期：2019/7/9～2020/1/7

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第81期 2019年7月9日～ 2019年9月9日	第82期 2019年9月10日～ 2019年11月7日	第83期 2019年11月8日～ 2020年1月7日
当期分配金（対基準価額比率）	60 (0.705%)	60 (0.646%)	60 (0.636%)
当期の収益	—	60	13
当期の収益以外	60	—	46
翌期繰越分配対象額	1,594	1,642	1,596

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ 好配当日本株ファンド （2ヵ月決算型）

日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 日本株インカム・マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の

比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

今後の国内株式市況については、米中貿易交渉の行方を引き続き注視する必要がありますものの、緊張状態が緩和しつつあることから、国内企業業績の改善に注目が向かう展開を予想しています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2019年7月9日～2020年1月7日

1万口当たりの費用明細

項目	第81期～第83期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	53	0.600	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(24)	(0.273)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.273)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.040	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.039)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	57	0.642	

作成期中の平均基準価額は、8,878円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

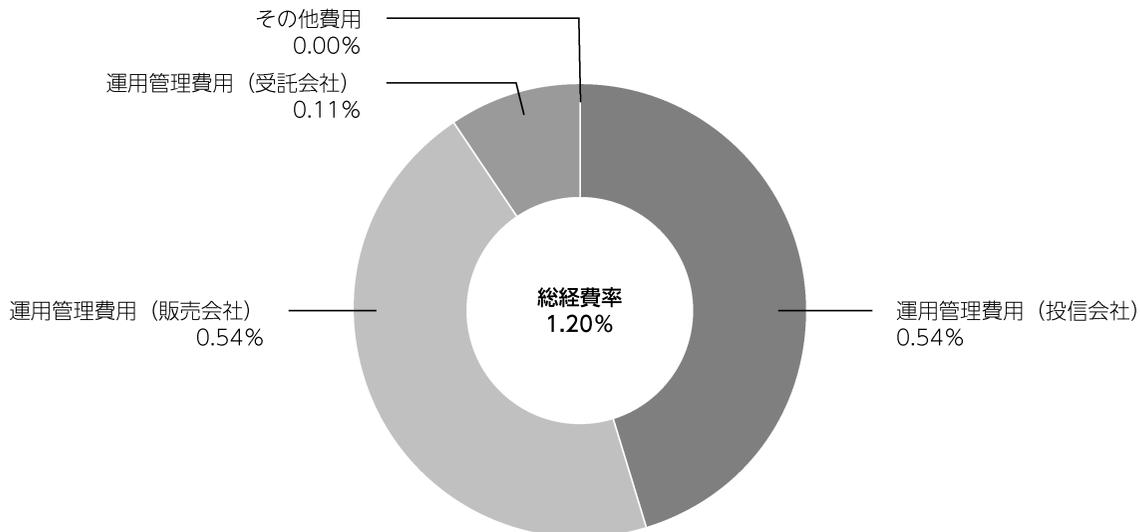
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.20%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月9日～2020年1月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第81期～第83期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 12,876	千円 26,047	千口 170,924	千円 350,827

○株式売買比率

(2019年7月9日～2020年1月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第81期～第83期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,464,242千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,223,697千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月9日～2020年1月7日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区 分	第81期～第83期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 1,642	百万円 440	% 26.8	百万円 1,821	百万円 459	% 25.2
投資信託証券	—	—	—	85	13	15.3

平均保有割合 84.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株インカム・マザーファンド>

種 類	第81期～第83期		
	買 付 額	売 付 額	第83期末保有額
株式	百万円 1	百万円 9	百万円 177

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第81期～第83期
売買委託手数料総額 (A)	2,262千円
うち利害関係人への支払額 (B)	591千円
(B) / (A)	26.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第80期末	第83期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 2,813,404	千口 2,655,356	千円 5,783,101

○投資信託財産の構成

(2020年1月7日現在)

項 目	第83期末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 5,783,101	% 98.9
コール・ローン等、その他	63,688	1.1
投資信託財産総額	5,846,789	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第81期末	第82期末	第83期末
	2019年9月9日現在	2019年11月7日現在	2020年1月7日現在
	円	円	円
(A) 資産	5,412,172,814	5,824,702,396	5,846,789,349
コール・ローン等	23,355,460	24,019,305	24,856,037
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	5,350,450,280	5,759,629,602	5,783,101,474
未収入金	38,367,074	41,053,489	38,831,838
(B) 負債	49,141,626	57,919,155	50,252,994
未払収益分配金	38,091,047	37,496,466	37,084,198
未払解約金	-	9,579,676	1,403,385
未払信託報酬	11,022,501	10,815,471	11,735,543
未払利息	46	31	14
その他未払費用	28,032	27,511	29,854
(C) 純資産総額(A-B)	5,363,031,188	5,766,783,241	5,796,536,355
元本	6,348,507,877	6,249,411,143	6,180,699,814
次期繰越損益金	△ 985,476,689	△ 482,627,902	△ 384,163,459
(D) 受益権総口数	6,348,507,877口	6,249,411,143口	6,180,699,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,448円	9,228円	9,378円

○損益の状況

項 目	第81期	第82期	第83期
	2019年7月9日～ 2019年9月9日	2019年9月10日～ 2019年11月7日	2019年11月8日～ 2020年1月7日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,930	△ 936	△ 1,414
受取利息	13	28	22
支払利息	△ 1,943	△ 964	△ 1,436
(B) 有価証券売買損益	△ 151,504,441	535,548,096	141,732,002
売買益	547,866	540,371,579	143,052,257
売買損	△ 152,052,307	△ 4,823,483	△ 1,320,255
(C) 信託報酬等	△ 11,050,567	△ 10,842,982	△ 11,765,397
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 162,556,938	524,704,178	129,965,191
(E) 前期繰越損益金	△ 558,074,746	△ 745,175,131	△254,422,933
(F) 追加信託差損益金	△ 226,753,958	△ 224,660,483	△222,621,519
(配当等相当額)	(149,241,909)	(148,606,140)	(148,825,855)
(売買損益相当額)	(△ 375,995,867)	(△ 373,266,623)	(△371,447,374)
(G) 計(D+E+F)	△ 947,385,642	△ 445,131,436	△347,079,261
(H) 収益分配金	△ 38,091,047	△ 37,496,466	△ 37,084,198
次期繰越損益金(G+H)	△ 985,476,689	△ 482,627,902	△384,163,459
追加信託差損益金	△ 226,753,958	△ 224,660,483	△222,621,519
(配当等相当額)	(149,248,390)	(148,732,900)	(148,832,332)
(売買損益相当額)	(△ 376,002,348)	(△ 373,393,383)	(△371,453,851)
分配準備積立金	863,026,592	877,997,548	837,914,237
繰越損益金	△1,621,749,323	△1,135,964,967	△999,456,177

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首（前作成期末）元本額 6,376,779,303円
 作成期中追加設定元本額 36,484,855円
 作成期中一部解約元本額 232,564,344円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9378円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は384,163,459円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2019年7月9日～ 2019年9月9日	2019年9月10日～ 2019年11月7日	2019年11月8日～ 2020年1月7日
費用控除後の配当等収益額	－円	67,405,189円	8,182,190円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円
収益調整金額	149,248,390円	148,732,900円	148,832,332円
分配準備積立金額	901,117,639円	848,088,825円	866,816,245円
当ファンドの分配対象収益額	1,050,366,029円	1,064,226,914円	1,023,830,767円
1万口当たり収益分配対象額	1,654円	1,702円	1,656円
1万口当たり分配金額	60円	60円	60円
収益分配金金額	38,091,047円	37,496,466円	37,084,198円

○分配金のお知らせ

	第81期	第82期	第83期
1万円当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

日本株インカム・マザーファンド

《第28期》決算日2019年8月5日

[計算期間：2019年2月5日～2019年8月5日]

「日本株インカム・マザーファンド」は、8月5日に第28期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証株指数(TOPIX)	株価指数騰落中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
24期(2017年8月3日)	19,938	8.1	1,633.82	7.8	95.9	—	2.6	9,816
25期(2018年2月5日)	22,858	14.6	1,823.74	11.6	95.5	—	3.3	10,849
26期(2018年8月3日)	21,818	△ 4.5	1,742.58	△ 4.5	94.3	—	4.4	7,691
27期(2019年2月4日)	19,796	△ 9.3	1,581.33	△ 9.3	95.1	—	4.2	6,914
28期(2019年8月5日)	18,961	△ 4.2	1,505.88	△ 4.8	94.4	—	4.6	6,272

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2019年2月4日	円	%	1,581.33	%	%	%	%
2月末	19,796	—	1,607.66	—	95.1	—	4.2
3月末	20,080	1.4	1,591.64	1.7	94.9	—	4.2
4月末	20,042	1.2	1,617.93	0.7	92.8	—	4.3
5月末	20,186	2.0	1,512.28	2.3	93.0	—	4.3
6月末	18,888	△4.6	1,551.14	△4.4	92.9	—	4.5
7月末	19,415	△1.9	1,565.14	△1.9	94.1	—	4.5
(期末) 2019年8月5日	19,641	△0.8	1,505.88	△1.0	94.6	—	4.6
	18,961	△4.2		△4.8	94.4	—	4.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

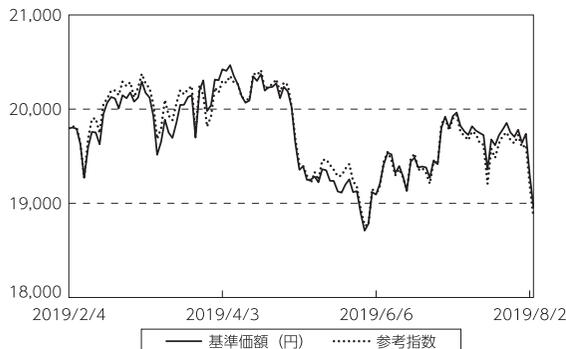
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.2%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変動要因

(上昇要因)

米国での利下げ期待が高まったことや米中通商協議の進展などが好感され、一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米中貿易摩擦の拡大や中国大手通信機器メーカーに対する米国の制裁措置などが、国内企業業績の悪化懸念を招き、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ソニーフィナンシャルホールディングス、トヨタ自動車、リソー教育、丹青社、コーエーテクモホールディングス

下位5銘柄…武田薬品工業、ジェイ エフ イーホールディングス、出光興産、アイシン精機、丸紅

●投資環境について**◎国内株式市況**

- 国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2019年4月下旬にかけては、米国での利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。
 - ・5月上旬から下旬にかけては、米中貿易摩擦の拡大や中国大手通信機器メーカーに対する米国の制裁措置などが、国内企業業績の悪化懸念を招き、国内株式市況は下落しました。
 - ・6月上旬から期末にかけては、今後の米国の利下げに対する見通しや米中通商協議の進展に対する見方などが交錯し、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80～85銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、増配を発表したソフトバンクなど14銘柄を新規に組み入れました。また、今後の増配余地などを考慮し東北電力など18銘柄を全売却しました。

○今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・今後の国内株式市況は、2019年度の国内企業業績改善への期待と貿易摩擦拡大の懸念を背景に、揉み合う展開を予想しています。一方で、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。
- ・引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月5日～2019年8月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 9 (9) (0)	% 0.045 (0.045) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	9	0.045	
期中の平均基準価額は、19,733円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月5日～2019年8月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,474	1,905,958	1,411	2,125,399
		(1)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	0.009	2,865
	日本リート投資法人	—	—	0.007	2,989
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	—	0.06	1,015
	ラサールロジポート投資法人	—	—	0.003	355
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	0.013	8,851
	オリックス不動産投資法人	—	—	0.002	377
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	0.004	507
	ユナイテッド・アーバン投資法人	—	—	0.024	4,364
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.006	4,622
	合計	—	—	0.128	25,949

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年2月5日～2019年8月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,031,358千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,255,884千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月5日～2019年8月5日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 1,905	百万円 489	% 25.7	百万円 2,125	百万円 308		14.5
投資信託証券	—	—	—	25	0.322674		1.3

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 63	百万円 67	百万円 156

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,046千円
うち利害関係人への支払額 (B)	608千円
(B) / (A)	20.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF G証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年8月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.6%)				
ウエストホールディングス	21	34.3	40,919	
ミライト・ホールディングス	35	—	—	
大東建託	4.8	—	—	
ライト工業	69.7	67.6	92,274	
積水ハウス	—	35	62,790	
協和エクシオ	18	17.3	43,596	
レイズネクスト	86.5	84.2	92,704	
化学 (3.9%)				
デンカ	4.6	19.7	57,721	
三菱ケミカルホールディングス	112.1	—	—	
アイカ工業	17.4	16.9	50,074	
ポーラ・オルビスホールディングス	22.2	21.5	55,943	
有沢製作所	43.7	43.1	38,402	
バルカー	14.4	14.3	30,273	
医薬品 (5.9%)				
武田薬品工業	71.8	74.2	280,995	
沢井製薬	5.9	—	—	
キョーリン製薬ホールディングス	40	38.2	66,964	
石油・石炭製品 (1.2%)				
出光興産	26.1	25	70,475	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
ニチアス	13.4	33.4	59,184	
鉄鋼 (1.5%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	36.8	52.3	67,153	
日本冶金工業	122.4	122.4	24,357	
非鉄金属 (2.1%)				
三井金属鉱業	—	25.6	59,827	
住友金属鉱山	21.3	—	—	
古河電気工業	—	24.9	61,702	
金属製品 (1.6%)				
トーカロ	38.1	38	30,362	
SUMCO	—	45.6	62,335	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (4.7%)				
小松製作所	48.2	45.9	107,291	
マックス	20.3	—	—	
ツバキ・ナカシマ	28.9	28.2	49,096	
三菱重工業	—	20.2	86,678	
スター精密	25.5	25	32,875	
電気機器 (8.8%)				
日立製作所	—	37.2	137,826	
マブチモーター	17.7	—	—	
I D E C	29	28.4	50,097	
MC J	92.1	88.3	63,311	
エスベック	17.3	28.9	61,094	
リコー	—	89.6	84,224	
東京エレクトロン	—	6.9	124,269	
輸送用機器 (8.3%)				
デンソー	—	21.6	98,064	
トヨタ自動車	58.3	49.1	338,102	
アイシン精機	16	18	56,520	
SUBARU	41.9	—	—	
精密機器 (1.1%)				
タムロン	9.9	28.5	67,003	
電気・ガス業 (2.5%)				
中部電力	44.4	97.3	149,209	
東北電力	99.4	—	—	
陸運業 (1.1%)				
センコーグループホールディングス	84.9	80.6	67,381	
空運業 (1.1%)				
日本航空	20.1	19.4	63,651	
倉庫・運輸関連業 (1.5%)				
住友倉庫	49.9	67.3	87,759	
情報・通信業 (11.3%)				
コーエーテクモホールディングス	40.1	38.3	81,425	
ヤフー	—	199.2	55,776	
トレンドマイクロ	11.9	13	60,060	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	30.4	12.7	62,230
ソフトバンク	—	168.9	246,340
沖縄セルラー電話	5.6	—	—
N T T ドコモ	100.2	63.8	164,635
卸売業 (9.7%)			
T O K A I ホールディングス	112	108.2	104,629
コマダホールディングス	30.1	29	58,232
伊藤忠商事	111.8	51.6	107,508
丸紅	125.2	92.2	62,022
兼松	47.6	—	—
住友商事	33.5	—	—
三菱商事	79.6	53.8	145,475
阪和興業	2.4	—	—
サンゲツ	16.3	28.8	56,476
因幡電機産業	8.2	8.2	38,171
小売業 (2.6%)			
V T ホールディングス	80.1	79.8	32,478
丸井グループ	—	27.4	63,759
ヤマダ電機	135.9	128.7	58,172
銀行業 (6.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	189.4	179.2	92,234
りそなホールディングス	245.8	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	77.4	67	246,895
セブン銀行	—	205.2	59,508
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
S B I ホールディングス	45.5	38.4	88,512

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (4.3%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	103.2	62.3	160,671	
東京海上ホールディングス	19.4	17.1	96,512	
その他金融業 (2.6%)				
日本証券金融	121.2	61.7	31,590	
イオンフィナンシャルサービス	34.7	33.4	55,009	
日立キャピタル	26.3	—	—	
オリックス	44.1	—	—	
三菱UFJリース	—	112.7	64,577	
不動産業 (2.9%)				
日本駐車場開発	114.8	200.1	33,016	
野村不動産ホールディングス	30.8	23.5	48,974	
フージャースホールディングス	59.4	57.7	34,793	
パーク24	24.3	23.7	56,192	
フジ住宅	22.5	—	—	
サービス業 (6.5%)				
ジェイエイシーリクルートメント	17.9	10.3	25,008	
アルプス技研	17.3	19	30,115	
リソー教育	193.6	205.3	103,265	
日本郵政	77.4	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	12.7	24.1	36,559	
丹青社	98.7	83.3	107,290	
メイテック	15.1	14.7	82,026	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,091	4,156	5,922,657
	銘柄数 < 比率 >	77	73	< 94.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.072	0.063	20,853	0.3
日本リート投資法人	0.063	0.056	24,136	0.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1	1	21,453	0.3
ラサールロジポート投資法人	0.154	0.151	20,777	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.094	0.081	55,890	0.9
オリックス不動産投資法人	0.118	0.116	24,742	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人	0.153	0.149	20,472	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.195	0.171	31,515	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人	0.056	0.05	38,550	0.6
大和証券オフィス投資法人	0.041	0.041	32,677	0.5
合 計	口 数 ・ 金 額	2	291,067	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	< 4.6% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年8月5日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
株式	5,922,657	94.3
投資証券	291,067	4.6
コール・ローン等、その他	65,172	1.1
投資信託財産総額	6,278,896	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,278,896,800
コール・ローン等	38,810,795
株式(評価額)	5,922,657,430
投資証券(評価額)	291,067,960
未収入金	14,806,486
未収配当金	11,554,129
(B) 負債	6,725,590
未払金	6,338,789
未払解約金	386,662
未払利息	63
その他未払費用	76
(C) 純資産総額(A-B)	6,272,171,210
元本	3,307,994,668
次期繰越損益金	2,964,176,542
(D) 受益権総口数	3,307,994,668口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,961円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,492,702,518円
 期中追加設定元本額 27,234,632円
 期中一部解約元本額 211,942,482円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8961円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	2,801,693,055円
国内株式セレクション(ラップ向け)	487,215,776円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	19,085,837円
合計	3,307,994,668円

○損益の状況 (2019年2月5日～2019年8月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	133,200,878
受取配当金	133,111,101
受取利息	14
その他収益金	107,545
支払利息	△ 17,782
(B) 有価証券売買損益	△ 409,660,953
売買益	209,095,796
売買損	△ 618,756,749
(C) 保管費用等	△ 76
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 276,460,151
(E) 前期繰越損益金	3,421,618,297
(F) 追加信託差損益金	26,711,066
(G) 解約差損益金	△ 207,692,670
(H) 計(D+E+F+G)	2,964,176,542
次期繰越損益金(H)	2,964,176,542

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。